

# 市職員の給与等をお知らせします。

## (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費比率 B/A	(参考)18年度 人件費比率
19年度	平成20年 3月31日現在 189,899人	57,473,777千円	1,195,516千円	11,985,522千円	20.9%	19.6%

## (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数A	給与費				1人当たり給与 与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤奨手当	計B	
19年度	1,032人	4,217,848千円	1,290,344千円	1,924,371千円	7,432,563千円	7,202千円

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。  
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。

## (3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
西東京市	358,341円	492,418円	44歳11月	355,166円	439,151円	48歳04月
東京都	350,724円	474,047円	43歳04月	322,550円	424,491円	46歳08月

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

## (4) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区分	学歴	西東京市	東京都	国
		一般行政職	大学卒 181,200円 高校卒 142,700円	181,200円 142,700円

## (5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成20年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	大学卒 265,800円 高校卒 216,150円	328,825円 292,567円

## (6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区分	8級	7級	6級	5級	4級
	標準的な職務内容	部長・参与	部次長・副参与	課長・主幹	課長補佐・副主幹
職員数(人)	20	12	40	54	176
構成比(%)	3.2	1.9	6.5	8.7	28.4
1年前構成比(%)	3.0	2.5	6.3	8.8	27.1
5年前構成比(%)	2.1	3.3	6.5	3.3	29.0

## (7) 昇給期間短縮の状況

区分	職員数(A)	合計	
		一般行政職	技能労務職
19年度	803人	635人	168人
普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	48人	38人	10人
比率(B)/(A)	6.0%	6.0%	6.0%

(注) 平成20年4月1日に9級制から8級制に変更しています(旧給料表の1級および2級を統合)

## (8) ラスパイレス指数

国家公務員の給与を100とした場合の、地方公務員の給与水準を指数で示したもので、一般行政職の学歴別・経験年数別に平均給与額を比較した場合の総合的な給与水準です。当市における一般行政職の給与水準は、平成19年4月1日現在で100.4(前年は100.0)となっています。

## (9) 定員適正化計画

西東京市地域経営戦略プランに基づき、定員適正化に取り組んでいます。平成19年12月に策定された第2次定員適正化計画により定められた数値目標である平成22年4月1日における職員数1,064人の達成に向けて取り組みを進めています。

## (10) 職員手当の状況

区分	西東京市		国	
	期末手当 勤奨手当 (19年度)	勤奨手当 (19年度)	期末手当 勤奨手当	勤奨手当
6月期	1.60月 (0.75月)	0.475月 (0.275月)	1.40月 (0.75月)	0.75月 (0.35月)
12月期	1.65月 (0.95月)	0.475月 (0.275月)	1.60月 (0.85月)	0.75月 (0.40月)
12月期	0.243月 (0.0972月)	0.05月 (0.00月)	-	-
計	4.493月 (2.3472月)	-	4.50月 (2.35月)	-

職制上の段階、職務の級等による加算措置有り  
( )は再任用職員に係る支給割合

区分	西東京市		国	
	自己都合 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	勤奨・定年 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	自己都合 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	勤奨・定年 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
退職手当	24.25月分 32.50月分 49.75月分 50.00月分	35.00月分 45.50月分 59.20月分 59.20月分	23.50月分 33.50月分 47.50月分 59.28月分	30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分

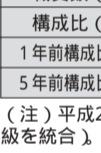
区分	西東京市		国	
	支給職員1人当たり平均支給年額	職員全体に占める手当支給職員の割合	支給職員1人当たり平均支給年額	職員全体に占める手当支給職員の割合
特殊勤務手当(19年度)	3,758円	3%	3,758円	3%
手当の種類(手当数)	4	4	4	4
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 支給対象職員の多い手当	犬猫等死体処理手当	支給額の多い手当 支給対象職員の多い手当	犬猫等死体処理手当

区分	支給総額	地域手当 (20年4月1日現在)	支給対象地域	
			支給率	支給対象職員数
時間外勤務手当(19年度)	401,654千円	350千円	14.5%	1,128人
職員1人当たり支給年額	350千円	350千円	13%	576,448円

区分	西東京市の制度		国の制度	
	配偶者 配偶者以外の扶養親族2人まで その他の扶養親族 特定期間の加算	13,500円 6,000円 5,000円 4,000円	配偶者 配偶者以外の扶養親族2人まで その他の扶養親族 特定期間の加算	13,000円 6,500円 6,500円 5,000円
扶養手当	世帯主およびこれに準ずるもの 扶養あり 扶養なし	9,000円 8,500円	賃貸住宅 支給限度額 自宅(新築購入後5年以内)	27,000円 2,500円
住居手当	交通機関 1か月当たりの支給限度額 交通用具 通勤距離に応じて支給	55,000円	交通機関 1か月当たりの支給限度額 交通用具 通勤距離に応じて支給	55,000円

区分	給料月額等		期末手当
	市 副市長 常勤監査委員	給料	
市長 副市長 議長 副議長	1,050,000円 900,000円 700,000円	650,000円 580,000円 550,000円	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時および非常勤職員を除きます。  
2 再任用職員は除き、教育長は含みます。



# 西東京市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例報告事項について

平成17年4月1日より人事行政の運営等の状況の公表に関する条例が施行され、下記事項を公表することとなりました。詳細は市HP、両庁舎情報公開コーナーで公表します。

報告事項		
(1) 職員の任免の状況および職員数に関する状況	職員数の状況 ・採用者数 ・退職者数 ・職員数 昇任者数	
(2) 職員の給与の状況	人件費の状況(普通会計決算) 職員給与費の状況(普通会計決算) ラスパイレス指数の状況 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 職員の初任給の状況 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 一般行政職の級別職員数の状況 昇給への勤務成績の反映状況 昇給期間短縮の状況 職員手当の状況 特別職の報酬等の状況 部門別職員数の状況と主な増減理由 年齢別職員構成の状況 定員適正化計画の数値目標および進捗状況	
(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況	職員の勤務時間、休憩・休息時間の状況(一般職の標準的なもの) 年次有給休暇の取得状況 特別休暇の制度	

(4) 職員の分限および懲戒処分等の状況	処分者数(処分事由別)	
(5) 職員のサービスの状況	服務上の違反件数	
(6) 職員の研修及び勤務成績の評定の状況	研修名および参加者数 勤務成績の評定の状況	
(7) 職員の福祉および利益の保護の状況	健康診断等実施状況 公務災害・労働災害発生状況 福利厚生事業 利益の保護の状況	
(8) 職員の競争試験の状況	採用試験 ・応募者数 ・受験者数 ・合格者数 昇任試験 ・応募者数 ・受験者数 ・合格者数	